

平成24年度行政評価(事務事業評価)結果一覧表

NO	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
1	総務課	保存文書デジタル化事業 (緊急雇用)	今後の事業化の見込みはどうか。現在の進捗状況はどうか。	事業内容の見直し	今後のデジタル化の方針とデータの有効活用について検討すべき。
2	文化振興課	綾子舞保存振興事業	現地公開の方法検討はどうか。今後の方向性はどうか。	事業内容の見直し	踊り子だけでなく雛子についても、伝承支援のあり方を検討すべき。現地公開(雨天時)は、旧鷓川小を使用しないことを前提として関係者と協議を行うべき。
3	防災・原子力課	原子力防災研修事業	執行率が低い。原発事故を受けて、内容の見直しが必要ではないか。	事業内容の見直し	リーダー研修の内容が固定化しているため、対象者と内容の見直しを検討すべき。
4	市民活動支援課	地域安全対策費	防犯まちづくり条例制定後、事業拡大が必要では。	現状維持	防犯リーダーの育成と防犯活動を進め、新たな事業展開を期待する。
5	環境政策課	斎場管理運営費	斎場使用料の検討。最低限の受益者負担は必要ではないか。指定管理者の導入の可能性はどうか。	事業内容の見直し	施設の維持管理費増大に伴い、使用料の有料化と指定管理者制度の導入を検討すべき。
6	クリーン推進課	海岸清掃費	観光協会やボランティア清掃との関連性とすみ分けはどうか。(関係各課との連携はどうか)	事業内容の見直し	新潟県・関係各課と協議し、効率的な海岸清掃を行う必要がある。旧西山町の海水浴場以外も対象とすべき。
7	介護高齢課	ふれあい給食サービス事業	民間の事業者任せられないか。補助金減額の移行はいつからか。	事業内容の見直し	現状での事業継続は難しい。民間参入の実態を調査し、採算の合う事業を検討すべき。
8	観光交流課	海水浴場安全対策事業(海岸清掃等委託料)	海岸清掃費の削減はできないか。(関係各課との連携はどうか)	事業内容の見直し	新潟県・関係各課と協議し、効率的な海岸清掃を行う必要がある。旧西山町の海水浴場と委託の仕様を統一すべき。
9	観光交流課	観光ポータルサイト構築・発信事業	観光に関するHPが幾つかあるが、市として統一できないか。	廃止	ポータルサイトへの負担金は廃止する。
10	観光交流課	ふれあい交流費(一般経費)	友好都市交流事業と一般経費がある。かつてのふれあい交流課時代の名残かもしれないが、今後もふれあい交流費で予算計上していく必要があるのか。	廃止	これまでの執行状況を勘案し廃止とする。必要であれば観光費で予算計上する。
11	農林水産課	漁港維持管理事業	漁業の衰退に伴い、施設の今後と漁業後継者の確保対策はどうか。	現状維持	施設の維持管理費は必要であるが、漁業後継者の確保対策も進めるべき。

平成24年度行政評価(事務事業評価)結果一覧表

NO	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
12	建築住宅課	木造住宅耐震改修費等補助金交付事業	復興支援基金も活用し、事業展開してきたが、耐震改修が進まない。「耐震改修促進計画」の83%達成に向けてどう取組むのか。執行率が低く、目標達成のためにはPRが必要ではないか。	現状維持	民間木造住宅耐震化率83%の目標達成のために、積極的に周知を行い、必要な人には補助を続ける。
13	建築住宅課	木造住宅耐震診断費補助金交付事業	執行率が低く、目標達成のためには積極的なPRが必要ではないか。	現状維持	民間木造住宅耐震化率83%の目標達成のために、積極的に周知を行い、必要な人には補助を続ける。
14	子育て支援センター	地域子育て支援交流施設運営事業	執行率が低い原因は何か。今後の整備計画方針はどうなっているのか。	現状維持	事業運営費を精査した上で予算計上し、現在の整備方針を進める必要がある。
15	生涯学習課	勤労青少年相談事業	勤労青少年ホームの廃止後も必要な事業か。	廃止	夜間の勤労青少年からの相談が少ないので、他の相談機関に任せ、本事業は廃止とする。
16	高柳町福祉保健課	高齢者冬期共同住宅管理運営費	高齢者生活支援施設との差別化はできるのか。現状の利用状況はどうか。	事業内容の見直し	施設の有効利用の観点から、現実に合わせた利用形態に変更できるか検討すべき。
17	高柳地域振興課	誘客宣伝事業(高柳町)	観光協会への補助金(43万円)でHPを作成しているが、市全体として統一できないか。	事業内容の見直し	各観光協会などが別々に作成しているホームページを統一するよう検討すべき。
18	高柳地域振興課	地域活性化対策事業	HP等(じょんのびツーリズム推進委託料)による情報発信をしているが、市全体として統一できないか。	事業内容の見直し	各観光協会などが別々に作成しているホームページを統一するよう検討すべき。
19	西山町地域振興課	海水浴場等環境整備費	海岸清掃費の削減はできないか。(関係各課との連携はどうか)	事業内容の見直し	新潟県・関係各課と協議し、効率的な海岸清掃を行う必要がある。海水浴場のみを対象とし、それ以外は、クリーン推進課が行う。観光交流課の委託の仕様と統一すべき。

評価結果一覧表

	評価結果
拡大	0
現状維持	5
事業内容の見直し	11
縮減	0
廃止	3
合計	19